

地方創生交付金事業実施調査（令和6年度事業）

【事業効果参考】

①地方創生に非常に効果的であった：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合

②地方創生に相当程度効果があった：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

③地方創生に効果があった：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合

資料3

No	① 事業名称	② 財源		③ 事業全体の具体的取組	④ R6年度実施計画	⑤ R6年度実績	⑥ 本事業における重要業績評価指標（KPI）				⑦ 実績を踏まえた所管課の評価・意向		
											事業効果	今後の方針	方針の説明（理由等）
1	【広域連携】地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（長崎移住サポートセンター負担金、地域情報の発信）	交付対象事業費	2,441,000円	官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保や移住希望者等を囲い込むための入口戦略の強化、地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進、都市部の若者等の受け入れ促進による農山漁村集落の維持・活性化を行う。	県と共同で運営する「長崎移住サポートセンター」等による就職支援の強化を図るため、人材確保が必要な誘致企業等と連携した高度・専門人材の誘致策に取り組みとともに、産業人材を県外から確保するため就職支援機能を強化する。 また、移住希望者拡大のために、移住スカウトやWEB広告などのサービスを活用して、潜在移住者の掘り起こしや関係人口の創出を図る。	県市町共同で運営している「長崎移住サポートセンター」に対し、負担金支出による支援を行った。 また、移住希望者拡大のため、移住マッチングサービスの「スマウト」の活用や、WEB広告などを実施した。	指標名	移住者数（県外のみ）	指標名	移住者数（県内含む）	地方創生に非常に効果的であった	これまでと同様に継続する	本市の移住者数は目標以上の実績となっており、継続してきた取組の効果がけている。 今後も、移住者の増加を目指し、移住サポートセンターや市町相談窓口の業務効率化・対応能力の強化、移住相談者の利便性向上、効果的な情報収集や発信による移住相談者の裾野の拡大を進めるため、デジタル化の推進を図る。 県全体が一体として移住施策を推進するためにも必要不可欠な事業と考える。
		交付決定額	1,220,500円				目標年月	令和7年3月	目標年月	令和7年3月			
		実績額（事業費）	2,396,500円				目標値	50 人	目標値	55 人			
		実績額（交付金）	1,198,250円				実績値	61 人	実績値	88 人			
2	【広域連携】地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（ひとが創る持続可能な漁村推進事業補助金）	交付対象事業費	905,000円	官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保や移住希望者等を囲い込むための入口戦略の強化、地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進、都市部の若者等の受け入れ促進による農山漁村集落の維持・活性化を行う。	都市部の若者等の受入促進による農山漁村集落の維持・活性化を図るため、農山漁村へのUターン促進、集落を支える多様な人材の確保・育成を行う。	Uターンを含め、家業（漁業）を継ぐ担い手となる1名の新規就業者の育成のための支援を行った。 【補助額】 ・研修期間中の生活費補助：10万円/月（1年目）、8万円/月(2年目) ・漁業経費（資材等購入経費）：5万円/年	指標名	新規漁業就業者数	指標名	漁業所得向上率（R3を100とした比率）	地方創生に相当程度効果があった	これまでと同様に継続する	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、本事業により、担い手となる新規就業者の育成支援を引き続き行っていく。
		交付決定額	452,500円				目標年月	令和7年3月	目標年月	令和7年3月			
		実績額（事業費）	501,450円				目標値	3 人	目標値	106 %			
		実績額（交付金）	250,725円				実績値	1 人	実績値	- %			
3	【広域連携】地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決する関わり、ひと、事業創出プロジェクト（地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金）	交付対象事業費	6,000,000円	人口減少が進行する中、移住者のニーズに応じた住まいの確保や働く場を確保するために、県と市・町が一体的に施策を展開することによって、移住・定住の促進を図る。 また、雇用を伴う地場産業の事業拡大に対する支援を行うことで、地場産業を生かした地域活性化を促し、地域の魅力ある雇用創出を図る。	地域の産業空白地帯の解消や地域の強みを生かした地場産業の事業拡充に対する支援を行う。	令和6年度は2事業者から事業拡充についての相談があったものの、チャレンジ支援事業補助金の利用は1件となった。 実施された事業としては、現在の事業内容に付加価値を付けて事業を拡大し、1名の雇用も確保されている。 実施事業者 株式会社 hotaru 事業内容 バナナソフトクリームの開発・販売 バナナレトルトカレーの開発・販売 広告宣伝・販売促進物の製作	指標名	補助金活用による新規雇用事業者数	指標名		地方創生に相当程度効果があった	予定どおり事業を終了する	毎年事業者からの利用についての問合せも多くいただいており、一定の成果も得られる事業であるため、市として継続したい意向であったが、共催である長崎県の意向が令和6年度をもって終了となったことと、違った形での支援事業を展開することとしたため。
		交付決定額	3,000,000円				目標年月	令和7年3月	目標年月				
		実績額（事業費）	1,693,000円				目標値	3 社	目標値				
		実績額（交付金）	846,500円				実績値	1 社	実績値				
4	【広域連携】まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト（自転車歩行者専用道路ソフト事業、長崎デスティネーションキャンペーン負担金）	交付対象事業費	3,700,000円	新幹線をはじめとしたまちの変化による誘客の効果を広域的に波及させるため、新たなコト・コンテンツの造成や情報発信、受入態勢の強化により、リピーター確保や宿泊者数の増加を図る。 また、特長ある自然資源を活かし、アウトドアツーリズムによる周遊観光等を促進する。	ソフト事業は、自転車歩行者専用道路の利活用に向けて、サイクルマップの多言語化やサイクルラック導入支援を行う。 ハード事業は、家族連れ等に楽しく自転車で乗ってもらうために、二人乗りや子ども用等のレンタサイクルを整備する。 また、来訪者が迷わず目的地にたどり着けるよう観光施設名や観光スポット名、目的地までの距離、その他必要な情報を表示した案内看板を設置する。	自転車歩行者専用道路の令和8年度完成の前に、インバウンド受け入れ体制強化を図るため、サイクリングマップの多言語化（英語、韓国語、繁体字）に取り組むとともに、自転車歩行者専用道路の侵入防止策へ施設案内板（15箇所）を設置した。 また、「サイクリングのまち南島原」の推進していくことを目的に、市内事業所へ設置するサイクルラック購入（30基）に取り組んだ。	指標名	レンタサイクルの年間貸し出し台数	指標名	観光消費額	地方創生に相当程度効果があった	これまでと同様に継続する	本事業への取り組みによりサイクリングの環境整備が推進されており、レンタサイクル貸出台数も目標を大きく上回っている。 今後も、自転車歩行者専用道路の開通に向け、受け入れ体制の強化を図るとともに、イベント開催推進やサイクルツーリズムにける観光コンテンツの磨き上げに取り組む。
		交付決定額	1,850,000円				目標年月	令和7年3月	目標年月	令和7年3月			
		実績額（事業費）	2,434,300円				目標値	340 台	目標値	70 億円			
		実績額（交付金）	1,146,500円				実績値	1,532 台	実績値	50 億円			
5	【広域連携】「若者に選ばれる」畜産産地の実現で地域を活性化するプロジェクト（家畜導入事業補助金、和牛・乳牛保留事業費補助金）	交付対象事業費	4,113,000円	魅力的な畜産産地で、地域に若者を留める、呼び込む、呼び戻す好循環の実現のために、消費者ニーズに対応した品質向上（家畜の育種改良・能力の高い家畜への転換等）や農家の経営管理能力の向上等を図る。	マーケットニーズに対応した畜産物生産対策については、各取組の継続と取組前後での効果検証を実施するとともに、その結果を、生産者協議会（各地域クラスター協議会）・団体等で共有し、地域での取組の改善、定着を図る。 また、流通チャネルの多元化による販売体制強化対策については、輸出相手国における安定的・継続的な取引推進を行い、現在停止しているインバウンド需要拡大の取組を図る。	家畜導入事業においては、優良肉用繁殖雌牛の導入により、地域の優良な和牛の計画的な改良（底上げ）を図ることができた。 和牛・乳牛保留事業においては、肉用牛優良繁殖雌牛並びに優良乳用雌牛の地域内保留により、母牛群の改良整備を図ることができた。	指標名	地域の和牛の計画的な改良を図った頭数	指標名	和牛・乳牛の計画的な改良を図った頭数及び地域の子牛市場の活性化を図った頭数	地方創生に効果があった	これまでと同様に継続する	本事業に取り組むことで、肉用牛及び乳用牛の改良とそれに伴う県南市場の活性化を図ることができる。 また、今後優良子牛生産による肥育農家の購入意欲の向上で安定的な経営の維持・向上が期待されることから、継続して取り組む。
		交付決定額	2,056,000円				目標年月	令和7年3月	目標年月	令和7年3月			
		実績額（事業費）	3,206,000円				目標値	15 頭	目標値	98 頭			
		実績額（交付金）	1,603,000円				実績値	20 頭	実績値	95 頭			

No	① 事業名称	② 財源	③ 事業全体の具体的取組	④ R6年度実施計画	⑤ R6年度実績	⑥ 本事業における重要業績評価指標（KPI）			⑦ 実績を踏まえた所管課の評価・意向					
						事業効果	今後の方針	方針の説明（理由等）						
6	【市単独】地域の農業資源を生かしたハイレベル人材創出型果樹振興プロジェクト	交付対象事業費	16,572,000円	果樹農業産出額及び果樹耕作面積の減少、果樹産地としての競争力の低下、後継者不足等の課題解決のために、「果樹の就農希望者向けの農業研修（トレーニングファーム事業）」並びに「果樹産地プロデュース及び果樹ブランド化」に取り組み、果樹における産地ブランド化、経営力が高い果樹生産者の育成等を図る。	トレーニングファーム事業においては、3期生（4名）の農業研修を開始する。また、安定稼働までの最終段階として位置づけ、4年目以降の事業確立を目指す。 産地プロデュース及びブランド化については、過去2年の事業成果を生かしたプロデュース及びブランド化の取り組みをブラッシュアップする。また、過去2年間のテストマーケティング結果を受けて、販売戦略の策定及びGIを活用したブランディング及びwebサイトでのネット販売活動を実施するなど、PR活動を本格化する。	指標名	ブランド化特設サイトの年間アクセス数	指標名	事業継承した樹園地の面積	地方創生に相当程度効果があった	事業内容を改善（修正）して継続する	課題となっていた研修生の確保については、令和6年度に2期生として3名の研修生を受け入れることができた。 これまでの活動により、本農業研修の認知度が少しずつ上昇してきており、令和7年も引き続き3期生として3名の研修生を受け入れる計画としている。 交付金終了後も、引き続き、トレーニングファーム事業と産地プロデュース及びブランド化活動を実施していく予定。		
		目標年月	令和7年3月				目標年月		令和7年3月					
	地方創生推進交付金（1/2）	実績額（事業費）	11,454,145円			目標値	1,500 件	目標値	150.0 a					
	担当課（班）：農林課（農業戦略班）	実績額（交付金）	5,727,072円			実績値	6,903 件	実績値	254.9 a					
7	【市単独】南島原市原城跡世界遺産センター整備事業	交付対象事業費（推進）	13,200,000円	世界遺産センター整備をきっかけとして、物産販売や観光案内機能を有する施設として整備を行い、一体的にまちづくりを進めていくことで事業効果を最大限に高めることによって、宿泊客数の増加と観光消費額の増加を図る。	事業の本格着手に向けて、実施設計及び用地買収・移転補償を実施し造成に着手する。合わせて、施設全体の運営計画の具体化、深化に向けて関係者や専門家との連携体制の強化を図る。	指標名	史跡原城跡の見学者数	指標名		地方創生に対して効果がなかった	事業内容を拡充して継続する	本事業は、令和7年度までを施設整備期間としており、施設が完成していないため、地方創生に対する効果は今のところ生じない。 令和7年度においては、施設整備事業と合わせて、プロモーションなどの集客施策を実施していくこととしており、開業年度となる令和8年度には十分な効果が得られるものと考えている。		
		交付対象事業費（拠点）	424,588,000円											
		交付決定額（推進）	6,600,000円											
		交付決定額（拠点）	212,294,000円											
	地方創生推進交付金（1/2） 地方創生拠点整備交付金（1/2）	実績額（事業費：推進）	13,200,000円			目標年月	令和7年3月	目標年月						
		実績額（事業費：拠点）	0円			目標値	5,000 人	目標値						
担当課：文化財課（世界遺産推進班）	実績額（交付金：推進）	6,600,000円	実績値	3,754 人	実績値									
実績額（交付金：拠点）	0円													
8	公共施設予約システム導入事業	交付対象事業費	9,998,000円	公共施設予約システムの導入により、利用者の移動や申請書記入の時間が軽減し、施設利用における利便性の向上を図る。 また、スマートロックシステムを導入することで、キーレスで安全な鍵の受け渡しが可能となり、管理業務の効率化と施設利用の利便性向上を図る。	公共施設予約システムを導入し、システム運用に必要な端末等について、各公民館等窓口に整備する。 また、同システムと連動したデジタルサイネージをありえコレジヨホールへ設置する。 サービス利用者の確保に向けた周知・広報活動を行う。	指標名	オンライン申請の割合	指標名	公共施設予約サービスの利用満足度	地方創生に効果がなかった	事業内容を改善（修正）して継続する	担当部署における運用体制の整備に時間がかかったため、サービス内容がオンラインによる施設予約状況の確認機能のみの提供に留まる結果となってしまう。そのため、設定していたKPI（成果指標）を測定することができず、現在のところ未計測という結果となった。この状況を改善するため、担当部署に対しては早急に運用計画を策定するよう依頼している。今後は、サービス内容の拡充を図るとともに、システム運用を着実に進展させていきたいと考えている。		
		交付決定額	4,999,000円											
	実績額（事業費）	10,472,363円	目標年月				令和7年3月		目標年月				令和7年3月	
	担当課（班）：防災課（DX推進班）	実績額（交付金）	4,999,000円				目標値		10.0 %				目標値	3.8 ポイント
実績値	未計測	実績値	3.2 ポイント											
9	電子地図システム拡充事業	交付対象事業費	2,750,000円	令和5年度に整備したWeb上で都市計画情報を閲覧できる電子地図システムの機能を拡充し、市の様々な情報のデジタル化、共有化を促進するためのベースレジストリとなる共通基盤（GIS）を構築し、市民や事業者がデータを利活用しやすい環境を整備する。	医療・福祉情報、子育て・教育情報をはじめ、市の魅力PRに資する観光情報など、約40程度の施設情報を積極的に発信し、より一層市民サービスに寄与できる情報公開システムを整備する。	指標名	公開型GISのアクセス件数	指標名	公開型GISの利用者満足度	地方創生に効果がなかった	事業内容を改善（修正）して継続する	一部の部署における地図情報（地番や座標データ）の精査に時間を要したため、当初予定していた2024年12月のサービス実装の開始が2025年2月開始となり、2箇月ほど遅れてしまった。このことが要因で、利用者アンケートの回答様式との連携が間に合わず、設定したKPIの達成ができなかった。この状況は既に改善しているが、利用者アンケートや意見収集の仕組みを充実させることでフィードバックの量と質を向上させ、事業品質の点検と見直しに活用したい。		
		交付決定額	1,375,000円											
	実績額（事業費）	2,750,000円	目標年月				令和7年3月		目標年月				令和7年3月	
	担当課（班）：防災課（DX推進班）	実績額（交付金）	1,375,000円				目標値		200 件				目標値	2.8 ポイント
実績値	150 件	実績値	未計測											
10	世界遺産モニタリングシステム構築事業	交付対象事業費	1,399,000円	包括的損管理計画第6章「経過観察（モニタリング）の体制」に基づき実施し、構成資産、緩衝地帯を対象に経過観察を実施し、負の影響が確認された場合には原因を除去し、または影響を軽減させるための対策を立案・実施していくもの。 ※経過観察指標は28項目 観察周期は1回/年	世界遺産の記録保存や情報分析を有するシステムを構築（タブレット利用）し、システムから得られた情報を世界遺産の情報発信コンテンツとして活用（ホームページ）。	システムの構築及びホームページ上公開【HP掲載内容】 ・構成遺産毎の経過観察 ・構成遺産毎の来訪者管理 ・構成遺産毎の随時対応 ・構成遺産毎の基本情報	指標名	HPアクセス数	指標名		地方創生に相当程度効果があった	これまでと同様に継続する	システムの構築により新たなデジタル情報をコンテンツとして活用し、市ホームページに掲載を行った。来訪意欲を高める情報発信したことから、ホームページへのアクセス数が伸びているものと考えている。	
		交付決定額	700,000円											
	実績額（事業費）	1,392,000円	目標年月					令和7年3月		目標年月				
	担当課：文化財課（世界遺産推進班）	実績額（交付金）	696,000円					目標値		8,100 件				目標値
実績値	9,902 件	実績値												